

平成 28 年度 部局自己評価報告書 (部局番号 23: 東北アジア研究センター)

Ⅲ 部局別評価指標(第 2 期中期計画取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)~(2)合わせて 7,000 字以内

(1) 全学の第 2 期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第 2 期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の成果(㉓)**【教育に関する目標・計画】**

大学中期計画 No. 3、部局中期計画 I : 1 : 1 : 2-1 「1・2 年次学生に東北アジア地域の社会・歴史・文化・環境についての理解を深めさせるために、全学教育において東北アジアをテーマとする講義を開講する。」に対応する施策

・全学教育における東北アジア関連講義の提供

全学教育で、東北アジア言語(中国語・ロシア語・モンゴル語)の講義(18 コマ)を担当するとともに、歴史学・文化人類学・環境学・生命科学・地球物質科学など(9 コマ)でも東北アジアに関わる講義を提供した。本センターへの割り当て 20 コマに対して 27 コマの講義を提供し、全学教育の充実に貢献した。

・大学院教育における東北アジア関連の教育

協力先大学院である環境科学研究科・理科学研究科・生命科学研究所・文学研究科・情報科学研究科で講義提供・学生への研究指導を行った。また 2016 年 3 月 24 日、センターの教員が指導する学生による恒例の研究発表会を開催し、口頭発表 8 件、ポスター発表 14 件を得て、学際的交流の場とした。

・若手研究者の受入・支援

若手研究者の養成のため、学振特別研究員 4 名(継続 1 名、新規 3 名)、教育研究支援者 4 名(内、外国人 3 名)、専門研究員 2 名(内外国人 2 名)、産学官連携研究員 2 名を受入れて研究スペースを提供した。これら研究員の内、平成 27 年度末で退職した 3 名中 2 名が大学等の研究機関に就職しており、キャリアパスとしての機能を果たした。また学際フロンティア研究所の助教 1 名をセンター教員がメンターとなって受け入れた。

【研究に関する目標・計画】

東北大学第 2 期中期計画「研究に関する目標を達成するための措置」No. 18、No. 19 に対応する措置

・拠点機能を果たすための研究機関連携の推進

プロジェクト研究ユニット「21 世紀東北アジア地域像の創出に関する研究」(岡洋樹センター長代表)において、内外の研究機関との共同研究を進めた。富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとは部局間協定に基づく科研費基盤研究(B)による共同研究を実施し、2 月 13 日にロシア・中国の研究者を招聘した国際シンポジウム「共生の東北アジア」(発表 6 件、内外国人研究者 2 名、参加者 53 名)を開催し、東北アジア研究の全国的な研究連携を推進した。

・創設 20 周年記念国際シンポジウムの開催

平成 27 年度は創設 20 周年記念行事として国際シンポジウム「東北アジア 地域研究のあらたなパラダイム」(12 月 5~6 日、仙台国際センター)を開催し、3 セクション 12 のセッションを設定した。シンポジウムでは、学内他部局 9 名、学外 40 名、海外 20 名(共同発表者含む)による研究報告 64 件が行われ、市民を含む 300 名以上の出席者を得た。

また 20 周年記念関連企画として、「ワークショップ・地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探究」(10 月 24~25 日)、電子情報通信学会地下電磁計測ワークショップ(11 月 26~27 日)を実施した。また Korea-Japan Joint Conference on Electromagnetic Theory, Electromagnetic Compatibility and Biological Effect:KJJC2015)を共催し、センター長が講

演を行った。

・生態学分野における環境研究の推進

生態学グループでは、その成果を Current Biology (IF=9.6, SJR rank=4/204 agricultural and biological sciences)、Proc R Soc Lond B (IF=5.1, SJR rank=6/253 environmental science) など、地球科学グループは、その成果を Ann Rev Earth Planet Sci (IF=8.6, SJR rank=1/259 earth & planetary science)、EPSL (IF=4.7, SJR rank=8/259 earth & planetary science) など、被引用率の高い一流国際誌に発表した。構成員の少なさを勘案すれば、期待される水準を上回る成果と言える。

・共同研究の実施

8 プロジェクト研究ユニットで 12 の共同研究及び公募研究 3 件を実施し、学内外の 82 名（うち、学内他部局 10 名、学外 32 名、海外 10 名）が参加した。研究の成果、進捗状況は 3 月 9 日に開催された「東北アジア研究センター研究成果報告会」（口頭発表 15 件、ポスター発表 5 件）で報告され、東北アジア地域研究の拠点機能を果たした。

・研究成果の発信

平成 27 年度に、センター教員が著書 12 件、論文 61 件を刊行した。また機関誌「東北アジア研究」20 号を刊行、大学のリポジトリに公開した。

本センターが開催したシンポジウム、講演会、研究集会等 18 件での報告者は、延べ 187 名（昨年度 145 名）であった。うち学内他部局研究者 14 名（昨年度 13 名）、学外研究者 89 名（昨年度 71 名）、海外の研究者 36 名（昨年度 33 名）で、学外・海外の研究者の数が増加したことにより、拠点機能が高まった。

平成27年度に実施した外部評価では、研究について「東北アジア地域にとって重要な課題をバランスよくプロジェクト研究ユニットに配置し、内外研究機関・研究者との連携を深め、活発な社会貢献事業を実施している点、総合的に高く評価できます。」「共同研究の実施状況、刊行物・書籍等や講演会・シンポジウム・研究会などのアクティビティも、センターの規模に比べて非常に高く、国内の研究者コミュニティのリーダーとしての機能を十分に果たしている」との評価を得た。

本学中期計画 No. 30 に対応する措置

・市民を対象とした講演会等の開催

今年度も市民を対象として、5 月に東京で「エリートたちの北京 清代の日常風景」（出席者 30 名）、「片平まつり 2015」で「カンボジア 地雷原の村での挑戦」（出席者 60 名）と北海道伊達市伊達噴火湾文化研究所と共催の「北の大地で砂糖を作る——仙台藩士の甘い企て」（出席者 103 名）、12 月に 20 周年記念講演会（出席者 306 名）など、社会の関心の高いテーマで公開講演会を開催した。

「片平まつり 2015」（10 月 10～11 日）では、「東北アジア 出会いと発見」と題して地中レーダ、シベリアの牧民民調査、モンゴル・ゲル展示、くずし字コーナーの展示を行い、延べ 7111 名の入場者があり、センターの活動の一端を市民に紹介した。

上廣歴史資料学研究部門では、市民・学生を対象として古文書講座・講演会・シンポジウム・展示などの活動を活発に行った。古文書講座では、「岩出山古文書を読む会中級講座」（360 名）、「学生向け古文書講座（250 名）、部門古文書講座（1240 名）、「はじめてのくずし字（仙台市博物館）」（250 名）、片平古文書会（312 名）、白石古文書サークル（180 名）に延べ 2592 名、講演会・シンポジウム 4 件に、来場者 750 名、「我妻家文書整理速報展」など展示企画 3 件に 396 名の来場者があり、昨年度を越える市民の参加を得た。

・日本学の国際的発信

中国広東省の中山大学でのシンポジウム「広州日中友好ふれあいの場：第3回日本学研究フォーラム」への参加、アメリカ・シカゴ大学・ドイツ・ハイデルベルク大学での「くずし字解読ワークショップ」の開催など、日本学分野で国際的な活動を行った。

・データベースの公開

工藤教授は、2015年度科研費研究成果公開促進費(データベース)に採択され12月1日より越境大気汚染衛星画像データベースを公開した。公開から1ヶ月たらずで利用登録者数は2,400名を越え、25,000件以上のアクセスがあり、50GB以上の画像データが配信された。試験公開中を含め、天津大爆発の前後の様子が8月18日付け産経新聞一面に、また、北京大気汚染が12月9日付け産経新聞一面にそれぞれ掲載され、社会的にも大いに貢献した。

・文系部局との協力によるリベラル・アーツサロンの企画・開催

本センター長を委員長として、文系七部局で構成するコラボレーション・オフィス運営委員会で市民向けの文系版サイエンスカフェであるリベラルアーツ・サロン(年6回)を企画し、東北アジア研究センターに設置されているコラボレーション・オフィス(職員2名)が実施に当たった。サロン参加者は419名に上り、市民の高い関心を集め、本学の知縁コミュニティ形成に貢献した。

以上の活動に対して、平成27年度外部評価では、「積極的に公開講座などを開催し、研究成果を社会に発信・還元されていることを高く評価します」と、高い評価を得た。

本学中期計画No.28に対応する措置

・外国人研究員(客員教授・准教授)の受入

本センターは滞在型の外国人研究員制度を有しており、国際的な組織連携や共同研究の実施に活用している。平成27年度は8名の外国人研究員(ロシア1名、シンガポール1名、イギリス1名、アメリカ1名、デンマーク1名、中国2名、エチオピア1名。滞在日数平均84日)を受入れ、これまで東北アジア諸国からの招聘が多かったのに対して、招聘国の多様性が高まった。

海外連携室の外国人助教1名が、渡航手続き支援や被招聘者への日本滞在に関する情報提供などの招聘に関わる業務支援を行い、効率的な招聘事務処理を行った。

・外部評価の実施

東北アジア研究センターの活動の年度自己評価報告書『活動報告』を編集刊行し、ホームページ上で公開した。年度末にセンターの内規により外部評価を実施し、文理連携の研究センターとしての本センターの活動に高い評価を得た。またプロジェクト研究ユニットの外部中間評価・最終評価を実施し、おおむね高い評価を得た。

(2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の成果(2)

部局ビジョン「東北アジアに関する世界最高水準の研究を東北アジア地域諸国との国際的連携の下に創造し、これを通じて地域理解の増進と課題の解決に貢献」

部局重点戦略・展開施策「1. 基礎研究及び異分野連携による東北アジア研究の推進と新たな研究フロンティア開拓」、「2. 東北アジア研究における国際的な頭脳循環のハブとしての活動」

人間文化研究機構「北東アジア地域研究事業」による東北アジアの環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究の推進

国内の東北アジア(北東アジア)研究機関と連携したネットワーク型の拠点連携形成のための活動として、大学共同利用機関法人人間文化研究機構(NIHU)と東北アジア研究の全国プロジェクト化に向けた協議を進めた。これにより、富山大学極東地域研究センター、島根県

立大学北東アジア地域研究センター、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、国立民族学博物館、国立日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、国立総合地球環境学研究所の8組織からなるネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」（平成28～33年）が採択され、ロシア・モンゴル・中国・韓国を対象として「環境・資源問題に関する社会・文化と政策」に関する研究を分担することになった。

本企画では、NIHUと事業参画組織代表からなる推進会議を立ち上げて事業推進調整母体とし、NIHU資金で特任助教相当の研究員5名を採用し、東北大・富山大・島根県立大・北海道大に派遣して事業の運営に当たらせることとした。また国際的にはモンゴル国のモンゴル科学アカデミー内と民族学博物館内にリエゾン・オフィスを相互設置し、事業参画組織で共同利用することとした。

平成27年12月、センター創設20周年記念国際シンポジウムに人間文化研究機構長・担当理事が出席し、NIHUプロジェクトに参画する本センター長及び富山大・島根県立大・北海道大の各センター長が「総合セッション」で今後の東北アジア地域研究の意義・展望、組織間の協力による研究の推進について討議した。

平成28年1月に国立民族学博物館を会場に、NIHUプロジェクト参画8組織によるキックオフ国際シンポジウム「北東アジアの再発見」が開催され、本センターは国立地球環境学研究所と共に、英国と韓国の講師を招いた「北東アジアの環境・資源をめぐる諸問題」と題するセッションを担当した。

文科省事業「北極域研究推進プロジェクト」への参画

また北海道大学・極地研・JAMSTECが実施する文科省事業「北極域研究推進プロジェクトARCS」に参画機関として加わることが決定した。東北アジア研究センターは、北極圏人間社会における温暖化の影響をロシアの研究者および先住民とともに文理融合およびトランスディシプリンで実施することになった。

モンゴルにおける国際シンポジウムの企画

東北アジア研究センターでは、2003年以来、ウランバートルで内陸アジアの遊牧民の歴史的・現代的な研究をテーマとする国際シンポジウムをほぼ隔年で開催してきた。平成27年度は、平成28年度開催の国際シンポジウムについてモンゴル科学アカデミー歴史研究所・中国内モン古大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所との準備協議を進め、平成28年9月8～9日にウランバートルで国際シンポジウムを開催することで合意した。

ノボシビルスク大学との研究・教育交流

学内での部局横断的活動として、本学ロシア交流推進室との連携により、10月にノボシビルスク国立大学で日本アジア講座を開催した。講座には文学研究科教員2名が講演を行ったほか、大学院生1名が同大学院生との研究発表会に参加した。また2月に仙台で文学研究科・国際文化研究科・ノボシビルスク国立大学人文学部と日露ワークショップ「Asian Studies at NSU and TU」を共催し、英語による両大学教員3名による講演、学生6名による研究発表を行った。これにより、同大との交流を、教員交流から学生交流まで拡大した。またモスクワ大学との日露人文研究ワークショップの開催に協力した。

理系分野を中心とした環境に関わる新たな文理連携プロジェクトの立ち上げ

生態学研究グループは平成27年度、センターの共同研究として文理融合研究プロジェクトを立ち上げた。これは、東北アジアと日本および西欧諸国の人的交流が生態系に及ぼしたインパクトの解明を目的とする。ロシア、英国、オランダなどの機関と協力のもと研究を開始したばかりであるが、すでにその成果を2編の論文として国際誌に発表した。

上記の融合研究の基礎として、東北アジア地域を特徴づける生態系、進化など生物多様性に関する研究を行い、その成果を論文として7編の国際誌に発表した。うち1編は海外で特に高く評価され、英国エコノミスト誌や米国ナショナルジオグラフィック誌など、世界の主要メディアで広く報道、紹介さ

れた。

また、地域の環境保全と生物多様性の保全の活動を、行政、NPO、企業と連携して行った。27年度はその成果として、山形県と協力し、山形県希少生物レッドリストの一次資料を作成した。また環境省事業に協力し、環境省「絶滅の恐れのある野生生物」選定を行った。東京都と共同で多摩の連光寺湿地の保全対策を立案、地域住民と連携した保全計画を作成した。そのほか、東京都、環境省、林野庁と協力し、小笠原諸島の生態系保全事業を実施、世界遺産の適切な維持に主要な貢献を果たした。

地学研究グループは、東北アジア地域を長期のプレート沈み込みによる地殻変動の最前線であり続けた地域として捉えることにより、火山や地震活動といったプレート運動に関わる地殻変動の解明を進めた。その過程で、ロシア、中国、モンゴル、スイス、アメリカの研究者と緊密な研究ネットワークを構築し、国際的に活発な活動を展開している。

モンゴル～極東地域の地質基盤の形成や巨大火成活動の研究、沈み込む太平洋プレートの変動過程の研究を進めた。特に従来未知の火山活動の存在から、新たな地球内部構造像を示すことに成功した。これらの成果は5編の論文として国際誌に掲載されるとともに、プラハで行われたGoldschmidt地球化学国際会議にて招待講演として発表された。また地球惑星科学連合大会では、大学院生の発表でポスター賞を受賞するなど、高い水準の研究を行っている。

部局重点戦略・展開施策：3. 国・地方自治体との連携協力による社会貢献的研究の推進 歴史資料保全活動の推進

上廣歴史資料学研究部門で、岩出山古文書を読む会と共同で、「吾妻家文書」の整理、宮城県柴田郡川崎町青根温泉佐藤仁右衛門家資料の保全活動及び古文書展示、白石市「文化財講演会」で渡辺家文書調査の成果の報告などの歴史資料保全活動を推進し、平成26年までの31,381件に加えて8,335件の資料を目録化し、資料数は39,716件に達した。

部局重点戦略・展開施策：4. 東北アジア研究を通じた知縁コミュニティ形成・展開

センター公開講演会・シンポジウム、各ユニットおよび寄付部門講演会・講座など多数を開催し、市民を対象として知縁コミュニティの形成に努めた。本年度の市民向け企画の参加者延べ数は9858人である。